

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

まちづくり協働部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
1	まちづくり協働課	国際交流等推進費	ミンガン州ポンティアック市姉妹都市交流協定締結40周年記念事業	平成30年度は、ミンガン州ポンティアック市との姉妹都市協定締結40周年という節目の年となることから、本市にて、ポンティアック市訪問使節団を結成し、記念式典等に参加することで、いっそう両市の結びつきを強くしようとするものです。	4月～7月 訪問に係る各種調整等 8月 公募団員の募集 11月 ポンティアック市訪問	3,353	3,353	0	0	1,767						1,767	1,767						1,767	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	(公財)草津市コミュニティ事業団人件費および退職金補助金	平成26年7月に施行された草津市協働のまちづくり条例において、市の中間支援組織に指定されている(公財)草津市コミュニティ事業団の本部付職員の人件費補助を行うことで、まちづくりの推進を図るものです。 また、退職金補助はこれまで事業団の本部付職員のみを対象に退職給付額と実際に中退共で積立を行う額の差額を補助してまいりましたが、指定管理施設の職員についても指定管理料にその差額分が含まれていないことから、新たに補助を行うとするものです。	4月 (公財)草津市コミュニティ事業団 運営費補助	67,590	67,590	55,919	55,919	11,671							11,671	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
3	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	地域ポイント制度	まちづくり協議会が実施する事業に積極的にスタッフとして参画した方に換金または寄付できるポイントを付与することにより、「まちづくりの担い手」を増やし、市民主体の協働のまちづくりを進めることを目的とします。	H30 4月～ 関係各所との調整等 5月～ モデル学区(3学区:志津南、南笠東、笠縫東を想定)での先行実施 H32 4月～ 実施	320	320	0	0	503						503	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
4	まちづくり協働課	市民活動推進費	市民提案制度	H22年より実施していた市民まちづくり提案制度は協働事業の創出という点においては、一定の成果をあげることができましたが、細かな部分で課題が山積していました。そのため、近年世界的に注目されたSIBの仕組みを新たに取入れた市民提案制度を実施することで、本市における市民活動団体の支援を行いながら、官民連携の社会課題の解決を図ります。	H30 市民提案制度において、事業の審査および採択 H31 前年度採択事業の実施および事業の審査、採択 H32 一昨年度の事業にSIBの仕組みを取り入れ実施 前年度採択事業の実施および事業の審査、採択	169	169	0	0	169						169	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
5	まちづくり協働課	地域まちづくりセンター整備費	志津まちづくりセンター整備	建築後、相当年数が経過し、施設自体の老朽化が進んでいる志津まちづくりセンターの改築に向け、必要な事業用地の取得および設計業務を行います。	H30 5～6月 用地測量 7月～ 基本・実施設計業務、不動産鑑定 10月～ 用地交渉、売買契約、所有権移転・分筆登記	55,863	20,963	0	0	55,863				35,000		20,863	0					0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
6	生活安心課	火葬場管理運営費	火葬場臨時職員賃金	火葬業務については委託しているものの、それ以外の窓口業務、施設管理等多岐にわたる業務については基本2名体制で行うため、3名によるローテーション勤務が必須であります。火葬場は年間364日開業しており、市民生活に欠かすことのできない施設であるため、安定した業務の推進を図ります。		4,432	545	2,075	329	2,320						2,320	2,320					2,320	2,320	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

まちづくり協働部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
7	生活安心課	火葬場管理運営費	火葬場整備基礎調査費	火葬場の建設については長期の時間を要するため計画的な事業の推進を図る必要があります。そのため、施設機能の検討等、今後の整備に向けて必要となる事項について調査を行います。	平成30年4月～ 6月～12月 委託契約等 基礎調査	12,960	8,541	0	0	12,960				4,419	8,541	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
部合計						144,687	101,481	57,994	56,248	85,253	0	0	35,000	4,419	45,834	4,087	0	0	0	0	4,087		